

仙台市議会議員 (青葉区) 岡部 恒司

仙台市議会活動レポート

令和4年第2回定例会報告

2022年 夏 号

ホームページは
こちらです↓

■発行人/岡部恒司

■ご意見ご要望は…〒981-0933 仙台市青葉区柏木2-4-16-501 TEL022-271-1770 <http://okabekoji-sendai.jimusho.jp>

今回の議会レポートは、令和4年第2回定例会報告です。今定例会では、計94億7600万円を増額する補正予算等を可決。主な補正は、新型コロナウイルスワクチンの4回目接種費54億8,300万円、福祉施設や学校給食の食材費上昇相当額の5億2,400万円など。また、商店街振興事業による電子商品券発行に9億800万円等となっております。

今回のレポートは、会派自由民主党代表質疑の主な答弁と、他会派代表質疑の質問項目などを記載させていただきました。

是非、一読いただき皆様の仙台市政へのご意見を頂戴したいと考えております。よろしくお願いたします。

令和4年第2回定例会 会派自由民主党代表質疑抜粋

補正予算のポイントについて

質問 長く続くコロナ禍により、国民生活や経済への影響が依然として続いている中、ロシアによるウクライナへの進行等の情勢変化は、エネルギー価格や穀物等の原材料費の高騰といった、世界規模での物価上昇を引き起こしている。加えて、昨今の円安の進行も相まって、市民生活や経済活動への影響を看過することができない。

今回の緊急対策に対応した補正予算はどんな点にポイントを置いて編成したものなのか。

答弁 国の「総合緊急対策」を受け、生活者支援と事業者支援、この2つを柱に据え今回の補正予算案を編成した。

生活者支援は食材価格が高騰する中であっても、特に子ども、高齢者、障がい者の方々などが、健康的な食事を確保できるよう配慮し、事業者支援は、厳しい経営環境にある公共交通事業者や商店街等の事業者に対する支援を中心に予算を確保した。

商店街等消費喚起促進事業について

質問 本市の経済回復を進めるにあたっては、仙台・東北の顔でもある国分町、そして市民の生活を支える商店街が、新型コ

ロナウィルスの影響から脱却できるよう強力に後押しすることが必要だ。本市の商店街や国分町の現場をどう認識しているのか。また、アフターコロナに向けて、今回の消費喚起促進事業のみならず商店街や国分町への支援を継続的に実施する必要がある。今後どう進めていくのか伺う。

答弁 長引くコロナ禍に加え、物価高騰等により商店街や国分町の経営環境は未だ厳しい状況にあり、地域における消費喚起や個々の店舗の事業継続への下支えを強力に進める必要がある。このため補正予算において促進キャンペーンに係る予算の増額をお諮りし、商店街の売り上げ向上や新規顧客獲得の支援を進めていく。

質問 商店街消費喚起促進事業について当初予算約13億円、追加補正予算約9億円、合計23億円の提案がされている。この事業の目的と今回の増額の趣旨、及び今後の予定について伺う。

答弁 商店街や国分町等の買い回りを促すデジタルスタンプラリーを実施することで、新規顧客の獲得と売上の向上につなげるものであり、7月に取扱店の募集を行い、10月頃の事業開始を予定している。

質問 より多くの市民に利用いただけるよう、丁寧な広報が必要だ。どう対処していくのか。

答弁 各種媒体でのわかりやすい周知や、コールセンターによる丁寧な問い合わせ対応を行うとともに、スマホに不慣れな方も利用していただけるよう商店街や民間事業者によるサポート体制を整えていく。



質問 この事業は1,000円以上の買い物で1ポイント、4店舗買い回りを行うことで2,000円のデジタル商品券が付与され、すべて利用されれば少なくとも経済効果は60億円と見込まれている。しかし、客単価が高い店舗と低い店舗でも同じく1ポイントの付与では不公平感が生じる。認識は如何か。

また、国分町の関係者からは市民に多くの店舗を飲み歩いていただくのはハードルが高いのではないかと、という声も聞こえている。対応が必要だが、当局の考えは。

答弁 店舗の規模にかかわらず1,000円以上の買い物をした場合に1ポイントを付与し、4店舗の買い回りで2,000円のデジタル商品券を付与する。割増率が最大50%であることをPRする。なお国分町エリアは長引くコロナ禍を受け、いまだ2軒3軒と飲み回りをする状況ではないとも伺っており、ポイントの付与のあり方について検討している。

質問 商店すべてが対象なのか、それとも対象店が限られているのか。

答弁 参加を希望する個人消費者向けに小売り、飲食等のサービスを提供する実店舗を事業者としており、商品券事業の実績から最大で5000店舗の参加を見込んでいる。

生活困窮者自立支援事業費の追加等について

質問 生活に困窮されている方に関して困窮の程度がさらに深まらないよう、スピード感を持った対応が必要だ。これまでの支援金の支給実績とともに、申請から支給までにどのくらいの期間を要しているのか。

答弁 支給実績は、本年5月末時点で約2,600世帯の申請を受け付け、約1,800世帯に支給を開始しており、支給額は約3億円だ。なお申請から支給までの期間はおおむね1ヵ月を目途に行っている。

質問 自立支援金の支給期間が終了したからおしまいではなく、その後も生活再建や就労面等、それぞれの世帯が抱える様々な課題への支援が引き続き必要になるものだ。どんな支援を想定しているのか。

また、困窮している世帯を自立につなげるための支援に関し、今後どんな姿勢で支援に取り組んでいくのか。

答弁 一旦制度利用を終了した方へはプッシュ型のアフターフォロー事業を行うこととした。また困難な状況にある方は、多様で複合的な課題を抱えていることが多く、それぞれの課題に応じた継続的かつ包括的な支援が必要だ。息の長いきめ細かな支援に取り組んでいく。

質問 福祉施設や利用者等の実情把握に努め、時期を逸することなく適切な支援を行っていくことが求められているが、対応の方向性にもついて伺う。

答弁 事業者が利用者負担を増やすことなく、食事を伴うサービスを安定的に提供することができるよう、食料費の物価高騰分を助成することとした。

今後、助成金の速やかな支給に向け準備を進めていくとともに、引き続き物価変動等の状況や、事業者等の声も把握しながら施設等が安定して運営され利用者に適切なサービスが提供されるよう努めていく。

質問 物価の高騰に伴い学校給食に使用する食材が限定されるなどの影響が出ているものと思慮するが、本市における現在の対応は如何か。また、今後も必要な栄養を満たし、子供たちに喜ばれる給食を提供していくためどう取り組んでいくのか。

答弁 学校給食においては、栄養士が必要な栄養価に配慮しながら比較的安価な食材への切り替えなどの工夫により日々の献立を作成している。

今後も高騰が続いた場合、このような工夫だけでは対応が難しくなる可能性があり、今回補正予算の増額をお願いすることとした。



新型コロナウイルスワクチンの接種等について

質問 接種状況を見ると高齢者については概ね完了といえるが、若年層の接種率が伸びていない。その原因をどう認識しているのか。また、感染拡大防止の観点からもこの年齢層の接種推進は重要だ。どんな方策で接種率を向上させようとしているのか。

答弁 接種に関する情報をわかりやすく丁寧にお届けできるよう、ホームページの掲載内容の工夫や SNS の活用など、広報周知に努めていきたい。

質問 4回目の接種に関して、本市ではなぜ3回目接種を終えた18歳以上の方全員に接種券を送ることとした理由は何か。

答弁 4回目接種は60歳以上の方と、18歳以上60歳未満の方のうち、基礎疾患を有する方と、重症化リスクが高いと医師が認める方が対象となっている。接種を希望する方が円滑にかつ迅速に接種できる事と判断した。

新型コロナウイルス接種

4

回目接種

4

つのポイント

- 接種券は、3回目接種を受けた18歳以上の方に順に発送
- 対象者は、①60歳以上の方
②18～59歳の基礎疾患がある方など
- 接種できるのは、3回目の接種から5カ月が経過した方
- 対象者でない方も、接種券は大切に保管を！

質問 新型コロナウイルスワクチンの廃棄が相次いで問題となっている。本市でも廃棄問題が生じているのか、現状を伺う。

答弁 直ちに大量廃棄が発生する状況にはない。今後接種される方の人数や希望するワクチンに偏りがある場合には、未使用のまま使用期限を迎えるものが発生する可能性があるが、最大限活用できるよう努めていく。

家庭ごみ等指定袋管理費の追加について

質問 品薄や価格転嫁の不安から買いだめが広がれば在庫を食いつぶすことも考えられる。在庫の枯渇は回避できるのか、ゴミ袋代の値上げは無いのか伺う。

答弁 今年度上半期の納入分についても既に契約を終え、順次製造・輸送される見通しとなっており、本市の在庫が枯渇する心配は無い。

また、今回の原油高等に伴う指定袋の製造費の増加を理由とした価格の改定は考えていない。

質問 今般のウクライナ危機や円安といった情勢を受け、ごみ処理施設で使用する燃料や薬品の価格が上昇している。現在これらの調達に支障は出てこないのか。

また、安定的な活動を継続していくためにどんな対策を考えているのか。

答弁 原油高による調達への影響は今のところ出ていない。

価格動向を十分に注視しつつ、より安価な代替薬品の調達の検討や、必要に応じ追加費用の確保を図ること等により、今後もごみ処理施設の安定稼働に努めていく。

公共交通の運行継続支援について

質問 本市における路線バス、およびタクシー事業者の現状についてどう認識しているのか伺う。

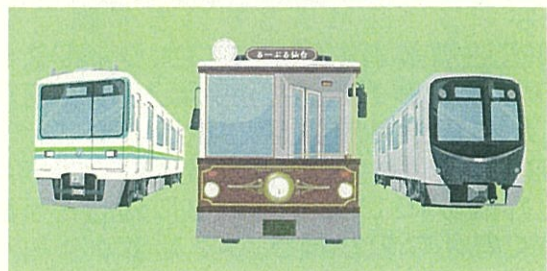
答弁 バス事業においては約2割から3割、タクシー事業においては約3割から4割の減収となっている。今般の原油価格高騰による燃料費等の上昇の影響を受け、公共交通事業者にとっては依然として厳しい経営状況が続いているものと認識している。

質問 公共交通運行継続奨励金は、今後も安定した運行の継続ができるよう支えるものだと理解するが、どんな効果があるのか。

答弁 コロナ禍における減収に加え、燃料費などの原油価格高騰の影響を受けている公共交通事業者の負担軽減、経営支援を行うことで、通勤、通学、買い物、通院などの市民の日常生活や、ビジネス、観光等での移動を支える公共交通の確保や維持に寄与する効果があると考えている。

質問 このような奨励金のみでは事業者の経営改善の効果は一時的なものにとどまる。今後どう取り組んでいくのか。

答弁 複数の事業者間で運行ダイヤを調整するなどの効率化を図りながら、事業者の経営改善や利用者サービスの向上に関わる具体について検討を進めている。公共交通の利便性向上や、運行の効率化、円滑化につながる施策を鋭意実施していく。



質問 事業の根幹をなす乗車人員の減少等の影響を踏まえ、市バス・地下鉄の今後の経営状況の見通しについては如何か。

答弁 令和3年度の乗車人員は、コロナ禍前の令和元年度と比較した場合、市バスは約79%、地下鉄は約82%までしか回復しておらず、乗車料収入についてもここ2年間で、市バスは30億円、地下鉄は75億円もの減収となることが見込まれている。当面厳しい経営状況が続くものと認識している。

質問 市民の足を守る大切な公営交通として手遅れになる前に、少しでも収支の改善につながる取り組みを速やかに進めていくことを求めたいが、今後の新たな取り組みは如何か。

答弁 年間約3億7,000万円相当のポイントを利用いただいているが、現在の厳しい経営状況において現行のポイントの付与は収支に与える影響も大きいことから、本制度の見直しについて検討が必要と考えている。

市立高校等の情報端末整備について

質問 今回2,100台の情報端末を公費で負担する理由について伺う。高校の情報端末を公費による整備に方向転換したものと考えて良いのか。

答弁 長引くコロナ禍や、最近の物価高騰など社会経済情勢を考慮し、情報端末を各家庭での負担で一斉に整備する事は現場で厳しいと判断し、公費による整備とした。

アフターコロナを見据えた交流人口回復・拡大

質問 3年ぶりに開催した仙台国際ハーフマラソンには4,000人のランナーが感染症対策を十分に行い開催された。また仙台青葉まつりに関しても勾当台公園広場、定禅寺通を主会場として開催されたが、どう評価しているのか。

さらに七夕祭りやジャズフェストと、今後のイベントにどうつなげていくのか。

答弁 これまで得られた知見も活用し、安全・安心を確保しつつ関係機関とも連携しながらイベントを着実に開催していくことで、街に賑わいを取り戻していきたいと考えている。

質問 宿泊事業者も新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や、今年3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震により甚大な被害を受けた。宿泊事業者は厳しい状況が続いている。これらに対しどう支えていく考えなのか伺う。

答弁 早期の復旧を後押しすべく宿泊事業者への事業継続支援金制度を創設し、先月受付を開始した。今後、本市独自の宿泊促進キャンペーンを実施するなど、需要喚起も図りつつ、交流人口拡大の要となる宿泊事業者の下支えをしていきたいと考えている。



質問 訪日外国人観光客の入国制限が緩和される動きが本格化する中、インバウンドを含めた本市の交流人口回復に、他都市に負けない取り組みが必要になる。どう取り組みを進めていくのか伺う。

答弁 本市が重点市場と位置づけている、タイと台湾の旅行会社に旅行商品の造成を働きかけるとともに、現地でのプロモーションを再開していく。

福島県沖地震による被害への取り組み

質問 仙台城跡では石垣の崩落や変形等甚大な被害が発生した。石垣は我が国の歴史上・学術上重要な文化財であるとともに、仙台城跡は本市の重要な観光拠点である。貴重な文化財の検証及び来訪者の安全確保のためには速やかな復旧が必要だ。被害発生からこれまでの間どんな取り組みをしてきたのか伺う。

答弁 国や専門家等の方々と復旧方法や進め方等について協議を行っている。4月には仙台城の速やかな復旧に向けた支援について国に対し緊急要望を行った。

質問 今回の崩落箇所は東日本大震災の際にも崩れた。復旧にあたっては再び崩れることがないように復旧する必要があるが、どんな形で復旧に取り組んでいくのか。

答弁 史跡の保存、通行者の安全確保も含め再度の崩落を防ぐことが重要だ。現代工法の活用を図り、再び崩落することがないように、仙台城跡の復旧に取り組んでいきたい。



質問 市街地から望む自然環境と調和した城郭らしい姿と、歴史的な背景を踏まえた本丸跡からの眺望「政宗ビュー」の整備や大手門の整備に遅れが生じないのかも伺う。

答弁 石垣の災害復旧と並行して、大手門復元に向けた取り組みが遅れることのないよう着実に進めていきたいと考えている。

質問 適用されたグループ補助金は要件が厳しく活用できた事業が限られたことのことだ。国においては大幅な要件の緩和を図られたとのことだが、どんな変更点が増えられたのか、本市としてもこのグループ補助金の活用を積極的に促していくべきだが考えを伺う。

答弁 上限5億円の定額補助について要件が緩和され、厳しい債務状況にある事業者も一定の条件のもとで対象とされたことのほか、原則現状復旧のみであった対象工事の範囲について、改良・補強も対象とされたこと、また補助金からの保険金等の控除が見直され自己負担が緩和されたことの3点だ。

宮城県津波浸水想定への対応について

質問 避難エリアや避難方法の見直し等の対応が必要となってくるのではないかと。

避難の丘も浸水するとの事だが、避難の丘の改修等についても検討が必要だ。当局の考えを伺う。

答弁 今後も津波避難施設として活用することができるよう、かさ上げ等、具体的な改修方法を検討している。安全が確保できる高さの考え方等について県とも協議しながら進めていく。

質問 新たに世帯数や人口が多い地区への浸水も想定されているが、新たに浸水する地区の世帯数や人口は如何か。

答弁 概算の数字では、最大で19,000世帯、40,000人を見込んでいる。

(2) 津波避難施設・避難場所の対応

	課題	対応方針
津波避難タワー、避難ビル等	・避難スペースへの浸水なし。	・引き続き利用が可能だが、なお、新たな浸水深での構造の安全性の確認を行う。
避難の丘	・5箇所中3箇所は、高さが不足。 24 海岸公園岡田地区、 25 海岸公園荒浜地区、 26 荒浜小南側	・かさ上げ等の対策を検討 ・必要な高さが確保できるまでの間における周辺利用者の避難計画を再検討。
指定避難所	・新たに8箇所の指定避難所が浸水範囲に含まれる。 31 中野栄小、32 中野中、 33 福室小、34 高砂市民センター、 35 鶴巻小、44 六郷小、 45 六郷中、50 東四郎丸小	・安全な高さの避難の場所の確保、上階への経路等の整備を検討。

※表内の番号は、津波からの避難の手引き第5版記載の避難施設等番号

質問 地域ごとの避難計画を今後、どう見直し市民に対して浸透させていくのか、確認も含め伺う。

答弁 「なんとしても命を守る」という考えのもと、地域の皆様には今回の想定の目的をしっかりとご理解いただけるよう丁寧に説明を尽くすことが肝要と考えている。

災害文化の発信について

質問 本市ならではの「災害文化」とは何か、合わせて市民の災害文化の醸成に向けてどう取り組んでいくのか伺う。

防災環境都市を標榜する本市の役割として、災害からの復興の経験を海外に積極的に発信し、教訓を伝え国内外の防災の取り組みへの参考としてもらうことも重要だ。それがこれまでいただいた復興支援に対する恩返しにもなる。所見とこれまでの取り組み状況を伺う。

答弁 災害は発生するものと認識した上で、災害が起きて、それを乗り越える術(すべ)を社会全体で共有し日々暮らしていくこと。この知恵と術を「災害文化」として本市から世界に発信し、被害の低減を図っていくことこそ、東日本大震災の被災地における最大都市である本市の重要な役割であると考えている。

待機児童について

質問 待機児童ゼロを達成できた要因をどう捉えているのか。今までの取り組み内容と合わせて伺う。

答弁 施設の整備によりおよそ3,800人分の受け皿の拡充を行うとともに、保育士確保に向けた独自の助成や保育サービス相談員による支援体制の充実等を図ってきた。こうしたハード・ソフト両面の取り組みに加え、保育施設や私立幼稚園の皆様方のご理解とご協力をいただき、このたび待機児童ゼロを達成できた。

質問 希望する保育施設に入所できずにいる児童を出来る限り減らしていく努力が必要だ。今後どう取り組んでいくのか。

欠員が増えることによって保育施設の運営に支障をきたすことがあってはならない。当局としてこの欠員の問題をどう認識し対応していくつもりなのか伺う。

答弁 入所保留が多い1歳児の受け入れ枠の確保など、既存の保育施設の有効活用を進めるとともに、保育所サービス相談員によるきめ細かな相談支援により入所保留児童を

1人でも減らしていけるよう取り組んでいきたい。

質問 同一施設に通っていない兄弟姉妹が4月1日現在で924人となっている。依然として兄弟姉妹で別施設に通っている子供たちが多数いるという点について、待機児童が解消した今、個別の保育ニーズへの対応という観点からも丁寧な対応が求められる。どう取り組んでいくのか。

答弁 今後はより一層、兄弟姉妹の同施設への入所など個別の保育ニーズへの対応が重要となる。兄弟姉妹が同じ施設に入所できるよう取り組みを進めていく。

女性・若者活躍推進会議について

質問 女性・若者活躍推進会議を開催するに至った市長の思い、会議の設置について伺う。また具体的にどんな議論がされたのか、市としてどう受け止めているのか、今後どのように進めていくのか市長の決意を伺う。

答弁 現場で支援活動に取り組んでいる民間団体の皆様と、困難を抱える女性や若者の現場、支援の課題等について私、自らが素直な意見交換を行って取るべき施策の方向性を見いだすためにこの会を立ち上げた。

支援が必要な方々に着実に届くよう、今年度残り2回会議を行い、すべての市民の皆様が居場所を持ち、お一人おひとりが「こういたい」というそのお気持ちを実現できるよう、そんな街・仙台を目指している。

東部の賑わい拡大について

質問 市長は「仙台開府以来の歴史と文化が香るまちづくり」に必要なものとして、青葉山公園整備のほか、貞山運河の活用を挙げている。東部の賑わい作りにおける協議・連携の状況は如何か。

また、合わせて貞山運河の活用に対す



る本市の取り組みも伺う。

答弁 貞山運河については、現在、藤塚地区において事業者や関係機関、地域団体、名取市とも連携しながら運河への親水護岸整備による名取川河口域の回遊性向上について検討を行っている。引き続き新たな賑わいと交流の創出、貞山運河の利活用に取り組んでいく。

4病院の再編について

質問 昨年9月に県が突然4病院の再編統合の方針を打ち出して以降の経過と本市の対応について、市長自らどう評価、総括しているのか。

一方でこの間の県の進め方は大いに問題があるといわざるを得ない。県や関係者に様々働きかけても全く蚊帳の外に置かれたまま結論ありきの出来レースが、患者や住民不在のままに進められているように見える。

市長は県と名取、富谷両市のこのような進め方についてどのように認識しているのか。また今後の対応についても伺う。

答弁 現時点において「本市の考え」に対する説明や意見などは何も示されていない。

本市はもとより、市民の皆様や医療関係者の方々への説明のないまま話が進められていることが大変遺憾に思うところだ。

引き続き適切に対応するよう強く申し述べて参ります。



質問 当事者である市内2病院の意向も十分に確認しながら本市の医療体制を守るために必要な対応を時期を逃さず講じていく必要があるが、郡市長の認識を問う。

答弁 規模や診療内容が全く明らかにされていない現状においては、本市および仙台医療圏への影響を評価することがいまだに難しいと思っている。現に医療の提供を受けている方々も含め市民の皆様に対し、必要な医療が確実に提供されるよう本市のとるべき具体的な対応策を検討していく。

報告・対応の流れを見直し、市立学校に周知した。早期に情報を収集し、学校へ助言するとともに、時機を逸せず市長に報告する。

●市内農業従事者への支援について

質問 肥料の多くが過去最高水準の価格になっている。肥料価格高騰の影響を受ける本市農業従事者へ早急な支援を求める。

答弁 国において原油価格・物価高騰等総合緊急対策を講じており、今後、資材価格の高騰に伴う影響を緩和するため、さらなる対策を検討するとのことである。本市として、国の動きや物価の状況等を注視しつつ、JA仙台と連携して各種支援策が円滑に運用されるよう適切に対応する。

社民フォーラム

●過去の新型コロナ対策予算の費用対効果の検証

質問 予算の中には、新型コロナ対策の名目に乗せられていると考えられる事業が含まれる。過去の予算は費用対効果の検証をすべき。

答弁 コロナ禍での原油価格や物価の高騰に

より、経済的負担が増した生活者や事業者を支援するため、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金等の経費を計上した。

既に完了した事業については、適切に効果検証を図り、公表できるよう準備を進めている。

●緑化行政の技術継承と緑を慈しむ人の育成

質問 職員の緑化行政技術継承の方策と市民協働で育んだ緑を守り次世代に継承する取り組みを伺う。

答弁 多くの市民が愛着と誇りをもつ街路樹の管理を持続的に行っていくため、剪定講習会への参加や技術研修会の開催等により職員の技術力向上に努めており、今後も育成を進める。また、現在も「ふるさとの杜再生プロジェクト」の推進や花と緑のアドバイザーの養成等、協働によりさまざまな形で緑の管理に関わるまちづくりを進めており、次世代へと続く百年の杜づくりを推進していく。

日本共産党

●県からの受水量は段階的に削減を

質問 県の広域水道からの受水費は本市の水道水をつくり届ける費用と比べ単価が2.2倍である。民営化で安全性やコストなどについて懸念の声が上がっている県の水道からの受水は段階的に削減すべき。

●一部損壊に対する被災者支援の創設を

質問 3月16日に発生した地震による被害に対しては、瓦屋根の改修に補助金を支給している自治体もある。本市も準半壊に至らない一部損壊への支援制度を作るべき。

郵便はがき

9 8 1 0 9 3 3

岡部恒司行
仙台市議会議員

仙台市青葉区柏木2丁目4番16号501

投函される場合は、恐れ入りますが、52円切手を貼付してご投函お願いします。

ご住所	お名前
	様

※是非ご記入ください。

みなさんの声で
住みやすい仙台を!

市政に関するご意見・地域のお困り事が
ございましたらお気軽にお知らせください。

左記のハガキにてご投函ください。
または、お電話・FAXでも承ります。

TEL 022(271)1770
FAX 022(271)1786